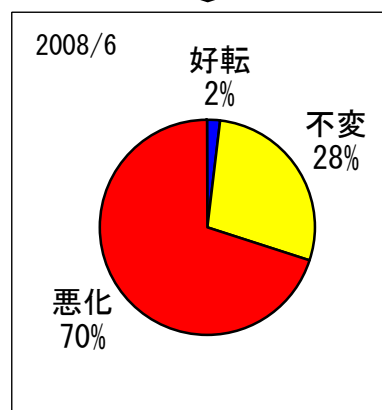
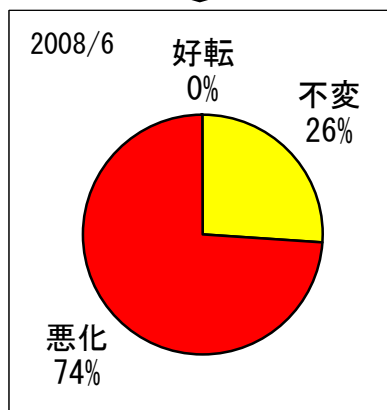
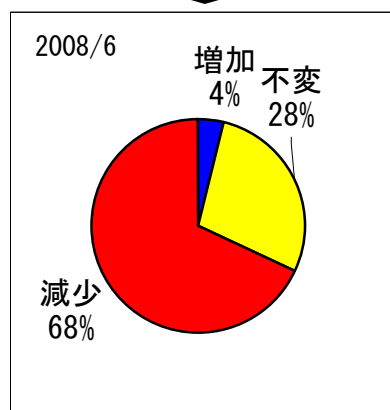
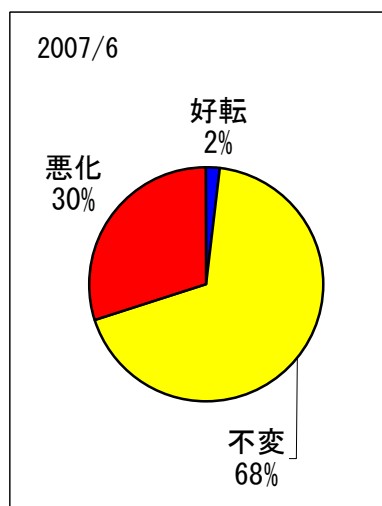
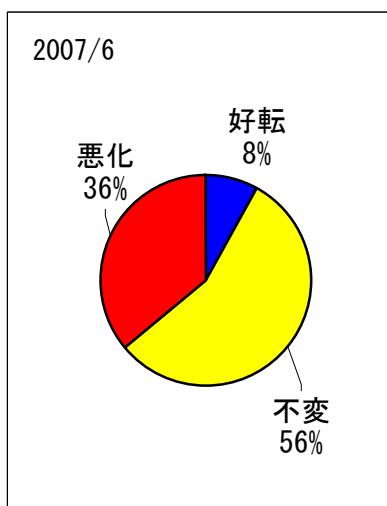
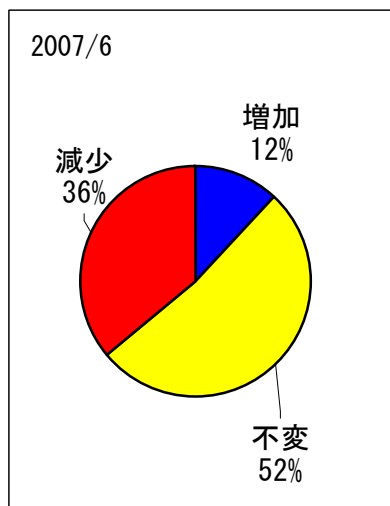


# 山梨県内景況情報 (平成20年6月分)

売上高 (前年同月比)

収益状況 (前年同月比)

景況感 (前年同月比)



■ 対前年同月比及び前月比景況動向 D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

区 分	製造業			非製造業			合 計		
	07/6	08/5	08/6	07/6	08/5	08/6	2007/6	2008/5	2008/6
売上高	-25	-70	-55	-23	-60	-70	-24	-64	-64
収益状況	-20	-60	-65	-33	-60	-80	-28	-60	-74
景況感	-25	-55	-65	-30	-67	-70	-28	-62	-68

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

## ■ 概 況

本県の6月の景況は、全業種のDI値で見ると、売上高は-64（前年同月比-40）、収益状況は-74（前年同月比-46）、景況感は-68（前年同月比-40）と前年同月と比較して全体で大きく悪化している。業種別で見ると、製造業のDI値では、売上高は-55（前年同月比-30）、収益状況は-65（前年同月比-45）、景況感は-65（前年同月比-40）となっている。また、非製造業におけるDI値でも、売上高は-70（前年同月比-47）、収益状況は-80（前年同月比-47）、景況感については-70（前年同月比-40）となり、最低を記録した。この2年間で最も良かった昨年3月の景況（全体）のDI値-14以降、DI値の悪化に歯止めは掛からず、この数値から製造業、非製造業とも改善の兆候は見受けられない。

原油高・原材料費等の高騰は、とどまることを知らず、全ての業種に色濃く影響を与えており、収益面の悪化という形で鮮明にあらわれた。依然、先行きの見えない中で、中小企業の経営環境は危機的的局面を迎えている。

## ■ トピックス

それぞれの業界において、他の業界、組合、企業や行政などと協力している（予定している）事業や取り組みの事例について調査を行ったところ、現在の低迷する景況を反映してか、「特に取り組みはない」「取り組む予定がない」とする業界の回答が目立った。今月は、こうした状況下でも前向きに取り組む事例を紹介する。繊維織物産業からは「地域資源活用販路開拓支援事業を活用した、新製品開発や甲斐絹の復刻などグループによる取り組み」との回答が届いた。地場産業の復活と新しい製品づくりによる業界の活性化が期待される。縫製業界からは「職業能力開発機構・検定協会と共同で、甲府刑務所受刑者の国家検定資格取得に向けた婦人子供服製造の講習に取り組む。」、「中心市街地活性化を目的に、人気キャラクターによる街づくりをめざし、メーカーに依頼を検討中」（商店街）「行政と協力体制をつくり、地域全体をPRする手法づくりに取り組んでいる」（旅館業）など、景況の悪化と先行きの不安感が増す中、地域の活性化に取り組む事例が目を引いた。

## ■ 業界の声

### 【製造業】

- 食料品（水産物加工）／原油、諸物価の値上がりから消費マインドが低迷。特に百貨店向けの売上が低調。中元商戦も動きが鈍く先行き不安。
- 食料品（洋菓子製造）／大手スーパー向けは低調だったが、OEMの新製品投入、健康志向商品の好調から、売上は増加した。
- 繊維・同製品（織物）／天候不順のためにレイングッズをのぞき非常に厳しい状況。紳士服のデパート売れ筋の上代が2ランク程下がった。消費の減速感がある中、コストアップ分の上乗せは困難。
- 繊維・同製品（ニット）／7月のセール待ちで春夏ものが買い控えられ、店頭での売上が減少。一方生産は秋冬ものの受注が思ったほど伸びていない。
- 印刷／6月から用紙の再値上げがあり、大きな打撃を受けている。
- 砂利採取／特採の開始の遅れの影響で在庫数量は減少している。砂利の運送業者も軽油高の影響を受け、個人の事業者で廃業するところが出てきている。
- 鉄鋼・金属／金属・非金属すべての材料が値上がりしたため収益が減少した。半導体関連は仕事量が減少傾向にある。販売価格維持のため、親会社からコストダウンの要請あり。

### 【非製造業】

- 小売（SC）／全体としては昨年対比で売上増となっている。またガソリン価格が上昇すると客足が鈍り、数日間は売上が落ちる傾向にある。
- 小売（食肉）／飼料である穀物価格の上昇、原油高による輸送コストの上昇により仕入れ価格が上昇（豚肉・鶏肉）。山梨県の豚肉価格は、県産ブランドの入荷量が少なく、東京の市場価格より100円/kgも高い相場が1ヶ月以上続いている。やむを得ず小売価格に転嫁したが、それ以上に包装資材や表示等にかかるコストが上昇し、収益は下落。
- 小売（電機製品）／地域店の4割はオール電化関連商品の販売にシフトし、業績を維持もしくはアップしている一方、その他は前年以下で推移。デジタル機器は発売後3ヶ月程度で価格ダウン。県内オールチャンネルの出荷状況は首都圏の中で最下位に近い状況。
- 小売（石油）／5月に入り中東ドバイの原油価格の急騰と円安により6月の原油調達コストは大幅に上昇し、元売各社の値上げを受け、13円値上げした。7月も引き続き、原油高騰と円安ドル高により、原油の調達コストが上昇しているため元売各社は、1リットル当たり10円～11円程度の大幅な値上げを行う予定。
- 廃棄物処理／収集運搬業は減収減益。燃料や資材高騰、業者数の増加による価格競争激化、取引事業者の減益による値下げなどが要因。中間処理・最終処分業も同様。資源物取り扱い業は増収減益。燃料や資材高騰、資源物の単価は上昇したものの、それ以上の仕入れ価格上昇などが要因。
- 建設業（鉄構）／県内の工事物件は耐震補強工事以外にない状況。売上高・販売価格の増加・上昇は鋼材の価格の上昇によるもので収益状況は悪化。建築用鋼材は品薄で発注後半年以上も待たないと入荷しない状況。
- 設備工事（管設備）／毎年6月頃は工事量が少ない。材料はステンレスを中心に値上がり7月に予定されており、今後の収益の悪化を懸念。
- 運輸（トラック）／運賃値上げができない。原材料高騰のため各企業の製造量ひいては物量が減少している。